

決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成22年度西原町水道事業会計決算
- 2 審査期間 平成23年6月30日、7月1日、7月4日（3日間）
- 3 審査の基本方針

審査に付された水道事業会計については地方公営企業法、同施行令及び同施行規則の規定に従い決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び剰余金計算書（利益剰余金及び資本剰余金）が適正に表示されているかどうか、また事業の運営に当たっては地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従い、常に効率的な運営と公共性の確保に留意されているかどうか重点をおいて審査した。

第2 審査の結果

1 決算書表

決算報告書等は関係法令の諸規定に基づいて作成されており、収益及び費用の額、資産及び負債の額、利益剰余金、資本剰余金の額は正確であり、当該水道事業の損益、資産、負債及び資本の状況を正しく示しており、適正であると認められた。

2 事業の実績

(1) 給水人口、配水量等の状況

本年度末の行政人口は35,033人、給水人口は35,022人でともに前年度の100.4%になっている。

給水世帯数は13,272世帯で前年度の101.5%となり、給水人口の増加率より1.1ポイントの増加になっている。

なお給水1世帯当りの人口は2.63人で前年度の98.9%に減少している。給水栓数は9,366件で前年度の100.4%の伸びに止まっている。配水量は4,330,938^mで前年度の96.9%に減少している。

人口、配水量等の状況表

区 分	人口、配水量等	人数等	前年度比
23年3月現在	行政人口	35,033人	100.4%
23年3月現在	給水人口	35,022人	100.4%
23年3月現在	給水世帯数	13,272人	101.5%
23年3月現在	給水1世帯人口	2.63人	98.9%
23年3月現在	給水栓数	9,366栓	100.4%
22年度	配水量	4,330,938 m ³	96.9%
22年度	有収水量	4,147,678 m ³	99.9%

(2) 配水量、有収水量及び有収率の状況

配水量は4,330,938 m³で前年度より134,338 m³減少し、有収水量は4,147,678 m³で前年度より2,071 m³の減少となった。

その結果有収率は95.77%で前年度の92.93%より2.84ポイント上昇している。有収率が上昇した原因は、前年度に比べ大規模な漏水事故がなかったことによる。

配水量等の状況表

(単位：m³・%)

区分	22年度	21年度	増減量
配水量	4,330,938	4,465,276	△134,338
有収水量	4,147,678	4,149,749	△2,071
有収率	95.77	92.93	2.84ポイント

(3) 用途別使用水量の状況

用途別使用水量は次のとおりになっている。

① 家庭用

家庭用の使用水量は2,774,172 m³で前年度の100.13%に増加している。

構成比は66.9%で前年度66.8%より増加している。

② 営業用

営業用の使用水量は976,143 m³で前年度の100.6%に増している。

構成比は23.5%で前年度23.4%より増加している。

③ 団体用

団体用の使用水量は397,330 m³で前年度の97.2%に減少している。

構成比は9.6%で前年度9.8%から減少している。

特に大口需要者である琉球大学の使用水量が275,737 m³で前年度の使用水量の98.9%になっている。

用途別使用水量表

(単位：m³・%)

用途別	22年度	構成比	21年度	構成比	対前年度比	
家庭用	2,774,172	66.9	2,770,495	66.8	100.1	
営業用	976,143	23.5	970,474	23.4	100.6	
団体用	琉球大学	275,737	6.6	278,758	6.7	98.9
	その他	121,593	3.0	129,983	3.1	93.5
	計	397,330	9.6	408,741	9.8	97.2
その他	33	0.0	39	0.0	—	
合計	4,147,678	100.0	4,149,749	100.0	100.0	

3 経営成績

本年度の経営成績を2期比較損益計算書により前年度と比較すると次のとおりである。その他営業収益の増加により営業収益は841,667千円となり、前年度より増加している。

営業収益のうち水道事業の主たる収益である給水収益は813,000千円で前年度の813,175千円より175千円減少している。

営業費用が732,348千円で前年度より28,350千円減少している。

前年度と比較すると営業費用の減少額が営業収益の増加額を上回った結果本年度は増収増益となっている。

営業費用では受水費、配水及び給水費、総係費とも前年度より減少しているが、減少した営業費用のうち主なものを掲げる。

① 配水及び給水費

委託料は15,225千円で前年度(21,403千円)より6,178千円減少している。前年度に「危機管理対策マニュアル」「水道事業費用対効果作成」など臨時的な委託業務があったことによる。

② 総係費

人件費と賃借料が減少している。

人件費は人数(8人)が1人減少したことと、人事異動による職員構成の変動によるものである。

賃借料は、前年度において、使用している検針システム機器に不具合があり、期中において他社製品に切り替えに伴う臨時的な支出があったことによる。

なお営業外費用は24,628千円で前年度より減少しているが、これは支払利息が前年度より2,940千円減少していることによるものである。

この結果、営業利益は109,319千円となり、前年度より40,797千円増加し、経常利益も85,904千円となり、43,573千円増加している。

なお純利益は85,762千円で前年度より43,759千円増加している。

また営業利益率は13.0%と前年度より上昇し、経常利益率も10.2%と前年度より上昇している。

2 期比較損益計算書

(単位：千円)

科目	22 年度		21 年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
営業収益	841,667	100.0	829,219	100.0	12,488
給水収益	813,000	96.6	813,175	98.1	△175
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0
その他営業収益	28,667	3.4	16,044	1.9	12,623
営業費用	732,348	87.0	760,697	91.7	△28,349
受水費	442,795	52.6	456,530	55.1	△13,735
配水及び給水費	71,762	8.5	75,193	9.1	△3,431
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
総係費	96,008	11.4	107,229	12.9	△11,221
減価償却費	118,220	14.0	120,900	14.6	△2,680
資産減耗費	3,501	0.4	846	0.1	2,655
その他営業費用	62	0.0	0	0.0	62
営業利益	109,319	13.0	68,522	8.3	40,797
営業外収益	1,213	0.1	1,377	0.2	△164
受取利息	926	0.1	1,114	0.1	△188
雑収益	287	0.0	264	0.0	23
営業外費用	24,628	2.9	27,568	3.3	△2,940
支払利息	24,628	2.9	27,568	3.3	△2,940
雑支出	0	0.0	0	0.0	0
経常利益	85,904	10.2	42,331	5.1	43,573
特別利益	0	0.0	0	0.0	0
特別損失	142	0.0	328	0.0	△186
過年度損益修正損	142	0.0	328	0.0	△186
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0
当年度純利益	85,762	10.2	42,003	5.1	43,759
前年度繰越利益剰余金	0		0		
当年度未処分利益剰余金	85,762		42,003		

参考 有収水量 1 m³当り収益及び費用の状況表

(単位：円)

1 m ³ 当り単価		22年度	21年度	増減額
供給単価	1	196.01	195.96	0.05
給水原価	2	182.51	189.95	△7.44
給水利益(1-2)	3	13.50	6.01	7.49

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

※ 給水原価＝（経常費用－受託工事費）÷有収水量

4 財務分析の状況

本年度の主な財務分析結果は次のとおりになっている。

- ① 職員一人当りの給水人口 ……(給水人口 ÷ 職員数)
 35,022人 / 8人 = 4,378人/人
 給水人口は増加したが、職員は前年度より1人減少したため、4,378人(前年度は3,874人)となっている。
- ② 職員一人当たり営業収益 ……(営業収益 ÷ 職員数)
 841,667千円 / 8人 = 105,208.5千円/人
 前年度より職員数1人減少したため、前年度より増加した。
- ③ 流動比率 ……(流動資産 ÷ 流動負債) × 100
 (1,251,423千円 / 61,031千円) × 100 = 2050%
 流動負債項目である未払金が前年度62,498千円から本年度53,873千円に減少したことから、流動比率は前年度より上昇している。
- ④ 営業収支比率 ……(営業収益 ÷ 営業費用) × 100
 (841,667千円 / 732,348千円) × 100 = 114.93%
 営業収益は前年度より増加し、営業費用は、前年度より減少したため前年度(109.01%)より上昇している。

※受託工事は計算式から除かれるが、受託工事収益、受託工事費用ともない。

- ⑤ 経常収支比率 $\dots\dots\dots (\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$
 $(842,880 \text{千円} / 756,976 \text{千円}) \times 100 = 113.35\%$
 経常収益は前年度より増加し、経常費用は減少したため、前年度(105.37%)より上昇している。

⑥ 減価償却率

有形固定資産が減少したことにより4.84%となっている。

分析項目	22年度	21年度
職員一人当り給与人口	4,378人	3,874人
職員一人当り営業収益	105,208千円	92,135千円
流動比率	2050%	1628%
営業収支比率	114.93%	109.01%
経常収支比率	111.35%	105.37%
減価償却率	4.84%	4.81%

参考計表

【表 1】 給水人口等の状況

年度	行政人口	給水人口	前年度比	給水世帯数	前年度比	給水一世帯人口
1 8	34,298	34,291	100.8	12,416	101.7	2.76
1 9	34,662	34,650	101.0	12,680	102.1	2.73
2 0	34,740	34,729	100.2	12,874	101.5	2.69
2 1	34,881	34,870	100.4	13,080	101.6	2.66
2 2	35,033	35,022	100.4	13,272	101.5	2.63

【表 2】 営業収益等の状況

(単位：千円・%)

年度	営業収益	前年度比	左の内 給水収益	前年度比	供給単価(円)	給水原価(円)
1 8	801,790	98.5	790,926	98.5	194.61	192.76
1 9	818,186	102.0	798,508	101.0	194.33	192.78
2 0	807,231	98.7	794,051	99.4	194.48	184.35
2 1	829,219	102.7	813,175	102.4	195.96	189.95
2 2	841,667	101.5	813,000	100.0	196.01	182.51

【表 3】 配水量等の状況

(単位：m³・%)

年度	配水量	前年度比	一日平均配水量	有収水量	前年度比	有収率
1 8	4,263,185	98.2	11,680	4,064,139	99.0	95.33
1 9	4,256,993	99.5	11,631	4,109,120	101.1	96.53
2 0	4,292,604	100.8	11,761	4,083,035	99.4	95.12
2 1	4,465,276	104.0	12,234	4,149,749	101.6	92.93
2 2	4,330,938	97.0	11,866	4,147,678	99.9	95.77

※ 有収率＝有収水量÷配水量

【表 4】 有収水量の用途別使用状況

(単位：m³・%)

用途	家庭用		営業用		団体用		臨時
	数量	前年度比	数量	前年度比	数量	前年度比	
1 8	2,749,174	100.7	859,935	96.2	454,536	94.7	494
1 9	2,795,370	101.7	877,708	102.1	435,249	95.8	793
2 0	2,768,356	99.0	879,213	100.2	435,303	100.0	163
2 1	2,770,495	100.0	970,474	110.3	408,741	93.9	39
2 2	2,774,172	100.13	976,143	100.5	397,330	97.2	33

【表5】損益計算書（過去5カ年）

（単位：千円）

科目	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益	841,667	829,219	807,232	818,186	801,790
給水収益	813,000	813,175	794,051	798,508	790,926
受託工事収益	0	0	0	0	0
その他営業収益	28,667	16,044	13,181	19,678	10,864
営業費用	732,348	760,697	722,145	753,874	746,688
受水費	442,795	456,530	438,876	435,235	435,868
配水及び給水費	71,762	75,193	60,483	80,346	67,676
受託工事費	0	0	0	0	0
総係費	96,008	107,229	98,978	101,555	105,718
減価償却費	118,220	120,900	123,389	108,929	130,117
資産減耗費	3,501	846	419	27,809	7,310
その他営業費用	62	0	0	0	0
営業利益	109,319	68,522	85,087	64,312	55,102
営業外収益	1,213	1,377	974	745	437
受取利息	926	1,114	520	423	103
雑収益	287	264	454	322	334
営業外費用	24,628	27,568	30,549	38,263	36,700
支払利息	24,628	27,568	30,549	33,672	36,700
雑支出	0	0	0	4,591	0
経常利益	85,904	42,331	55,511	26,794	18,839
特別利益	0	0	0	17	0
特別損失	142	328	106	193	195
過年度損益修正損	142	328	106	193	195
その他特別損失	0	0	0	0	0
当年度純利益	85,762	42,003	55,405	26,618	18,644
前年度繰越利益剰余金	0	0	7,787	16,169	6,525
当年度未処分利益剰余金	85,762	42,003	63,192	42,787	25,169

注1. 文中及び各表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。

注2. 構成比率は、合計が100となるように調整した。